

第217回（令和7年2月16日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 前期末に繰延計上した受取手数料は、当期の収益となるので、期首に決算整理仕訳と貸借反対の仕訳を行い、収益に戻す処理を行う。
2. 資本準備金勘定は、株式の発行に伴う払込額のうち、資本金に計上しない額を処理する際に用いる。本問では、「会社法で認められる最低限度額とする」点に注意して金額を計算する。増資時の新株発行に要した諸費用は、株式交付費勘定に記入する。なお、会社設立時に要した諸費用（たとえば株式の発行に伴う諸費用）は、創立費勘定に含めて処理する点にも注意が必要である。
3. 「当座借越があった」という記述により、以前、当座預金残高を上回る小切手の振出しが行われていたことが分かる。今回はその状態で、当座預金口座に振り込みがあったため、当座借越の返済が行われたうえで、残額が預金残高とされる。
4. 売掛金などの債権が電子債権記録機関の記録原簿に記録されると、電子記録債権が生じ、電子記録債権勘定で処理されている。これが回収されることによって電子記録債権が消滅するため、貸方に記入する。
5. ファイナンス・リース取引において、リース料支払日にはリース負債の支払いを行う。利子込み法により処理されているため、リース負債には利子相当額が含まれており、年間リース料相当額のリース負債の支払いが行われる。また、決算日であり、リース資産に関する減価償却を行う。
6. 決算日には仮払消費税勘定と仮受消費税勘定を相殺し、納付額を未払消費税勘定に記録する（還付の場合には未収還付消費税勘定に記録する）。
7. 利益が計上されたときには、当該金額を損益勘定の借方に記入するとともに、繰越利益剰余金勘定の貸方へ振り替える。

第2問

本問は、会計学でいう貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、簿記ではどのように現れるか、とくに当期純利益（当期純損失）の計算構造、ならびに、管理上必要な売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

本問を通じて、仕入勘定で売上原価が計算されること、収益費用に関する勘定は損益勘定に振り替えられること、株式会社の会計では損益勘定残高は繰越利益剰余金勘定に振り替えることなど簿記記録の基本的な仕組みを確認して欲しい。

解答にあたっては、売上総利益は、売上勘定残高から仕入勘定残高を控除することで計算

できる。また、仕入勘定と売上勘定の残高を損益勘定へ振り替えたうえで、損益勘定残高より当期純利益（当期純損失）を計算する。この損益勘定残高は、繰越利益剰余金勘定に振り替えられる。なお、資本金（前期繰越）は、資本金（次期繰越）に増資の金額を減算して計算する。

第3問

本問は、商品有高帳の理解と売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

移動平均法は単価の異なる商品を受け入れたそのつど、平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。商品有高帳は、受入欄、払出欄ともに原価で記録する。

平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を受入数量と残高数量の合計で除して求める。受入欄に記入した仕入商品の返品（仕入戻し）は、払出欄に記入するか、または受入欄にマイナス記入（赤記）し、残高欄の数量と金額を減額して、再度平均単価を求める。払出欄に記入した販売商品の返品（売上戻り）は、受入欄に記入するか、または払出欄にマイナス記入（赤記）する。払出直後の売上戻りの場合、平均単価は変わらない。

純売上高は、総売上高から返品等の金額を控除して算出される。売上原価は、商品有高帳で払出数量と単価を乗じて求める。その際、上記の仕入戻しや売上戻りの金額を調整することを忘れてはならない。

第4問

本問は、仕訳から取引あるいは決算手続きを推定する問題である。帳簿には取引を表す文章は残らず、仕訳が残っているのみである。すなわち、実務では、仕訳を見て、どのような取引が行われたのか推定する能力が必要となる。その能力を測るための問題である。

1. 貸方に本店勘定が記録されていることから支店の仕訳であり、本店に立替払いをしてもらったことを表す。そして、借方に広告費勘定が記録されていることから、広告費が計上されたことが分かる。
2. 借方に建物勘定、貸方に建設仮勘定が記録されている。建設仮勘定が減少し、建物が増加しているので、建設中の建物の引き渡しを受けた取引であることが分かる。
3. 借方に棚卸減耗費勘定、貸方に繰越商品勘定が記録されている。棚卸減耗費は、期末において商品の実地数量が帳簿数量より少ない場合にその金額を表す勘定であり、商品の期末評価において数量が減少した事象であることが分かる。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項にもとづいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。

- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、借方の費用合計が小さい場合は当期純利益が生じ、借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。

付記事項

	(借) 仮受金	50,000	(貸) 売掛金	50,000
決算整理事項				
1.	(借) 水道光熱費	12,000	(貸) 現金	16,000
	雑損	4,000		
2.	(借) 仕入	680,000	(貸) 繰越商品	680,000
	繰越商品	720,000	仕入	720,000
3.	(借) 貸倒引当金繰入	13,000	(貸) 貸倒引当金	13,000
4.	(借) 減価償却費	200,000	(貸) 備品減価償却累計額	200,000
5.	(借) 有価証券運用損益	20,000	(貸) 売買目的有価証券	20,000
6.	(借) 消耗品	27,000	(貸) 消耗品費	27,000
7.	(借) 未収手数料	28,000	(貸) 受取手数料	28,000
8.	(借) 支払家賃	45,000	(貸) 未払家賃	45,000
9.	(借) 前払保険料	40,000	(貸) 保険料	40,000
10.	(借) 法人税等	180,000	(貸) 仮払法人税等	70,000
			未払法人税等	110,000